

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月21日
【事業年度】	第17期（自平成29年12月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (百万円)	140,853	130,201	148,953	199,675	208,600
経常利益 (百万円)	2,909	3,937	3,059	4,491	5,614
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,421	1,928	7,926	2,772	3,653
包括利益 (百万円)	1,397	2,242	7,133	3,088	3,519
純資産額 (百万円)	30,124	30,931	45,534	53,125	55,339
総資産額 (百万円)	97,079	94,322	171,323	170,630	178,847
1株当たり純資産額 (円)	751.12	768.79	836.80	851.66	881.07
1株当たり当期純利益 (円)	36.98	50.16	177.63	51.66	59.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.74	31.33	26.00	30.54	30.31
自己資本利益率 (%)	5.04	6.60	21.39	5.74	6.87
株価収益率 (倍)	16.17	12.40	3.55	13.38	11.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,821	7,215	6,830	12,425	5,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,996	2,115	5,089	7,917	7,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,937	4,105	1,694	4,524	3,416
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,601	10,595	17,002	16,986	18,218
従業員数 (人)	2,742	2,741	3,771	3,808	3,899
(外、平均臨時雇用者数)	(456)	(432)	(839)	(850)	(786)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第15期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第15期連結会計年度の主要な経営指標等は、平成28年7月1日付の中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
営業収益	(百万円)	1,222	1,240	1,538	2,882	3,496
経常利益	(百万円)	250	320	614	1,258	2,057
当期純利益	(百万円)	435	498	230	1,280	2,067
資本金	(百万円)	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数	(千株)	40,338	40,338	66,041	66,041	66,041
純資産額	(百万円)	28,993	29,067	44,024	44,137	41,800
総資産額	(百万円)	35,786	36,629	55,332	63,193	66,062
1株当たり純資産額	(円)	751.42	753.35	666.65	668.41	679.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	11.00 (5.00)	15.00 (5.00)	16.00 (5.00)	18.00 (7.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	11.29	12.92	4.60	19.39	33.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.02	79.35	79.56	69.85	63.28
自己資本利益率	(%)	1.50	1.72	0.63	2.91	4.81
株価収益率	(倍)	52.95	48.14	137.07	35.63	19.99
配当性向	(%)	97.39	116.10	348.12	92.81	57.46
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	91 (10)	95 (14)	93 (11)	79 (12)	58 (7)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の1株当たり配当額には、サーラグループ再編を記念する記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期の主要な経営指標等は、平成28年7月1日付の中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

その後、当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

平成14年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
平成14年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
平成15年12月	サーラ物流株式会社（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成20年8月	株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得 ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
平成20年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
平成21年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成23年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得
平成24年4月	ガステックサービス株式会社の関東支社を、グッドライフサーラ関東株式会社へ統合
平成26年4月	サーラの水株式会社を設立
平成28年7月	中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化
平成29年10月	サーラ住宅株式会社が太陽ハウジング株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成29年12月	株式会社サーラホテル&レストランズ及び株式会社サーラライフスタイルイノベーションを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社17社で構成され、エネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を主な事業とし、さらに自動車部品製造、割賦販売及びリース等、その他の事業活動を展開しております。

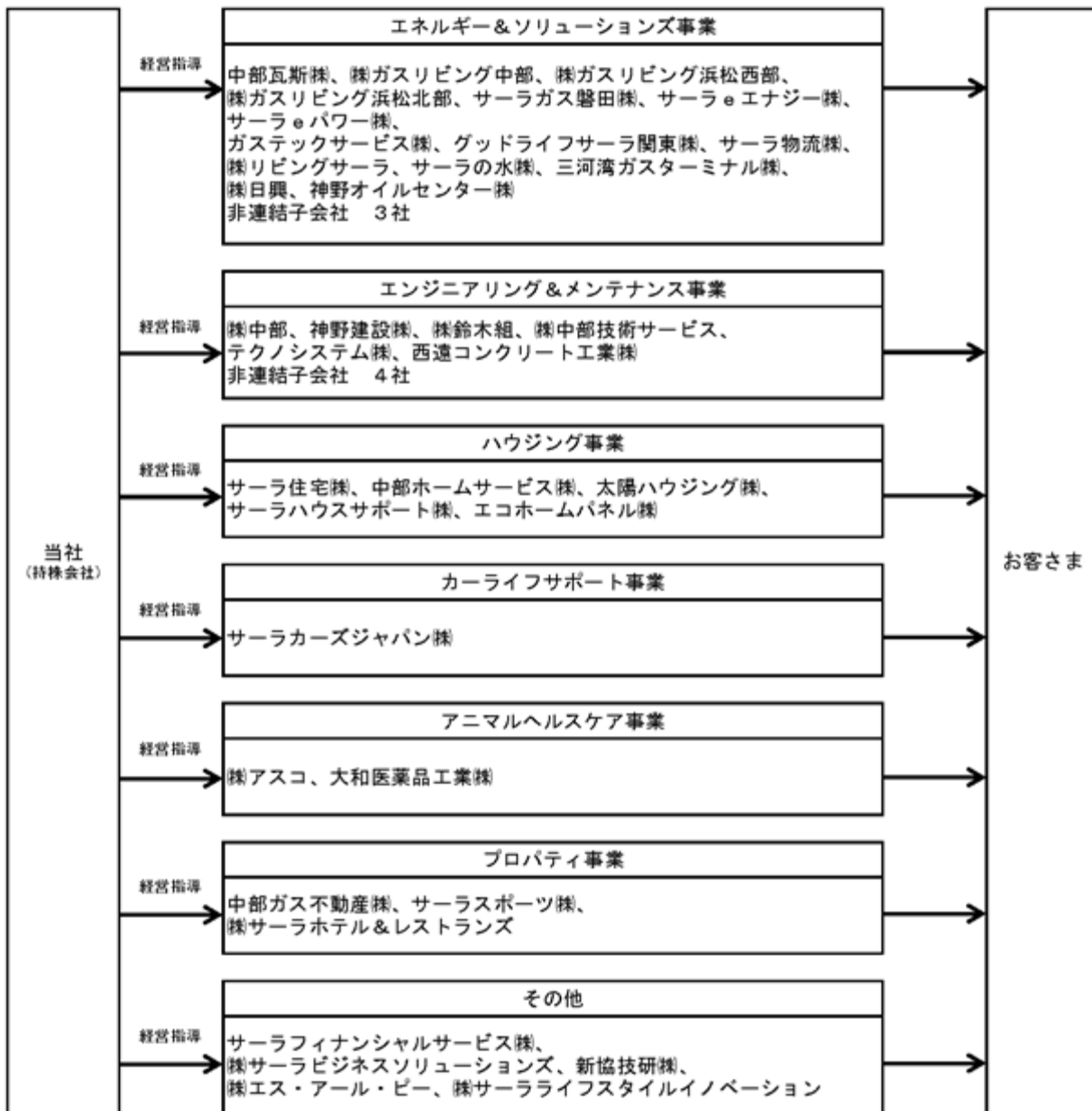
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) エネルギー&ソリューションズ事業..... 都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、石油類輸送、一般貨物運送等
- (2) エンジニアリング&メンテナンス事業..... 土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- (3) ハウジング事業..... 注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
- (4) カーライフサポート事業..... 輸入自動車の販売・整備等
- (5) アニマルヘルスケア事業..... 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- (6) プロパティ事業..... 不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部瓦斯(株) (注)2.5	愛知県 豊橋市	3,162	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
ガステックサービス(株) (注)2.6	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
(株)中部 (注)2	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラ住宅(株) (注)2	愛知県 豊橋市	1,018	ハウジング事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン(株)	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
(株)アスコ (注)7	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	100.0 (0.2)	当社が経営指導 役員の兼任あり
中部ガス不動産(株)	愛知県 豊橋市	90	プロパティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
(株)ガスリビング中部	愛知県 豊橋市	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(株)ガスリビング浜松西部	浜松市 中区	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(株)ガスリビング浜松北部	浜松市 中区	30	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラガス磐田(株)	静岡県 磐田市	20	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラeエナジー(株)	愛知県 豊橋市	30	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (60.0)	当社が経営指導
サーラeパワー(株)	愛知県 豊橋市	300	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
グッドライフサーラ関東(株)	横浜市 戸塚区	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラ物流(株)	愛知県 豊川市	130	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラの水(株)	愛知県 豊橋市	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (40.0)	当社が経営指導
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギー&ソリューションズ事業	60.0 (60.0)	当社が経営指導
(株)日興	三重県 四日市市	20	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
神野オイルセンター(株) (注)3	愛知県 豊橋市	12	エネルギー&ソリューションズ事業	50.0 (50.0)	当社が経営指導
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	70.2 (70.2)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
西遠コンクリート工業(株)	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	95.0 (95.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
中部ホームサービス㈱	愛知県豊橋市	238	ハウジング事業	93.2 (93.2)	当社が経営指導 役員の兼任あり
太陽ハウジング㈱	愛知県知立市	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラハウスサポート㈱	愛知県豊橋市	80	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
エコホームパネル㈱	愛知県丹羽郡扶桑町	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	当社が経営指導
㈱サーラホテル&レストランズ	愛知県豊橋市	10	プロパティ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラスポーツ㈱	浜松市中区	20	プロパティ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	99.2 (72.8)	当社が経営指導 役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県豊橋市	10	情報処理業	100.0 (30.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
㈱サーラライフスタイルイノベーション	愛知県豊橋市	5	マーケティング・プラットフォーム事業	86.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
新協技研㈱	愛知県豊川市	10	自動車部品製造	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
㈱エス・アール・ピー	浜松市東区	98	建設残土処理	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(持分法適用関連会社) 豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	29.4 (29.4)	役員の兼任あり
浜松ケーブルテレビ㈱	浜松市中区	100	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	26.2 (26.2)	役員の兼任あり
浜松熱供給㈱	浜松市中区	1,200	地域熱供給	24.0 (24.0)	
静浜パイプライン㈱	静岡県駿河区	499	ガス導管事業	50.0 (50.0)	
南遠州パイプライン㈱	静岡県掛川市	499	ガス事業	40.0 (40.0)	
㈱CSエナジーサービス	愛知県豊橋市	150	ガス・電気等の販売事業	50.0 (50.0)	
㈱浜松エア・サプライ	浜松市東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
エルネット静岡㈱	静岡市清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
神野新田開発㈱	愛知県豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

5. 中部瓦斯株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	35,671百万円
(2) 経常利益	1,850百万円
(3) 当期純利益	1,588百万円
(4) 純資産額	20,904百万円
(5) 総資産額	47,929百万円

6. ガステックサービス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	48,786百万円
(2) 経常利益	802百万円
(3) 当期純利益	595百万円
(4) 純資産額	14,608百万円
(5) 総資産額	40,222百万円

7. 株式会社アスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー & ソリューションズ事業	1,751 (279)
エンジニアリング & メンテナンス事業	578 (52)
ハウジング事業	492 (125)
カーライフサポート事業	238 (17)
アニマルヘルスケア事業	335 (15)
プロパティ事業	274 (236)
報告セグメント計	3,668 (724)
その他	173 (55)
全社(共通)	58 (7)
合計	3,899 (786)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
58 (7)	43歳3ヵ月	19年6ヵ月	6,987,559

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	58 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

サーラグループは加速する超高齢化社会や将来の人口減少、AIやIoTといった技術革新によるスマート社会の進展など大きく変化する経営環境のなか、第3次中期経営計画（平成29年11月期～平成31年11月期）を策定し、現在その達成に向けて取り組んでいます。

中期経営計画の最終年度となる第18期（平成31年11月期）は、重点課題に掲げた「お客さま・地域との新たな関係づくり」「魅力あるまち・暮らしづくり」「社員が誇れる会社づくり」に引き続き重点的に取り組みます。お客さまと向き合いまちや暮らしの変化に柔軟に対応するとともに、グループの構造改革、働き方改革をさらに推進することにより、次なる時代の成長を見据えた基盤づくりを完成し、中期経営計画のテーマである「暮らしとエネルギーのSALA」の実現を目指します。

セグメント別の主な経営戦略は次のとおりです。

（エネルギー＆ソリューションズ）

- ・エネルギー事業の再構築に向けた取組みを推進し、従来のガス種別、会社別から地域におけるサーラの総合窓口の設置に向けてお客さま接点を一本化することにより、お客さまへ提供する商品・サービスの品質を向上させます。
- ・お客さまのニーズやライフスタイルに合わせた暮らしの提案を積極的に推進し、お客さまとのつながりを強固なものにするとともに、サーラのエネルギーシェアの拡大に取り組みます。
- ・お客さまの課題解決のためエネルギーを含む包括的なビジネスサービスの提供に取り組み、産業用、業務用の事業拡大を図ります。

（エンジニアリング＆メンテナンス）

- ・施工力の向上など企業体質の強化に向けた取組みを継続して、外部環境に左右されない強固な収益基盤づくりに努めます。
- ・サーラグループ内の連携を強化し、各社が保有する技術の融合を進めソリューション型ビジネスを推進します。

（ハウジング）

- ・住宅販売部門は、商品力の向上や販売体制及び用地取得体制の強化に取り組み事業基盤の強化を図るとともに、アフターメンテナンスの充実によりお客さまとの関係の強化に努めます。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、新規のお客さま獲得に向けた活動の強化や、注力商材の拡販、施工力の向上に取り組めます。

（カーライフサポート）

- ・お客さま志向を徹底しお客さま満足度の向上に取り組めます。また、カーライフサイクルに合わせたサービスプログラムを構築することにより、お客さま数の増加を図ります。
- ・サービス部門において、マネジメント強化による適正な業務プロセスの遂行及び工程管理の強化に取り組むことにより生産性の向上に努めます。

（アニマルヘルスケア）

- ・エリア毎に事業環境に応じた施策の展開や新商品及び重点取組み商品の提案の強化に加え、コンサルティング営業を推進することにより収益力の向上に努めます。
- ・営業支援システムの活用による営業効率の向上並びにプロセス管理に重点を置いたマネジメント強化に取り組むことにより、売上総利益の拡大を目指します。

（プロパティ）

- ・不動産管理事業における中長期的な資産価値の向上や、不動産仲介、再販などの不動産流通事業の再構築に取り組むことより収益基盤の強化を図ります。
- ・豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業を着実に遂行するとともに、まちなかエリア活性化に向けた取組みを推進します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）エネルギー＆ソリューションズ事業

気候変動について

都市ガス及びLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、都市ガス及びLPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

天然ガス及びLPガスの仕入は輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行に伴い、エネルギー市場における競争が激化しており、お客さまの離脱や販売価格低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹ITシステム障害について

都市ガス、LPガスの供給や料金、お客さま受付に関する基幹的なITシステムの機能に障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積りを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

（３）ハウジング事業

住宅市場の動向について

当セグメントの業績は住宅市場の動向に大きく影響を受けるため、金利変動、税制の変更及び地価の変動により住宅需要が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土地仕入について

分譲土地の仕入に際して、周辺相場より高い価格で購入した場合や、他社との競争、情報収集の遅れ、不足等により土地の仕入が計画どおりとならない状況が続く場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）プロパティ事業

当セグメントにおける不動産の賃貸、売買及び仲介等は、景気動向や不動産市況の影響を受けるため、地価等が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

飲食・宴会及び宿泊は、消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 全社共通のリスク

自然災害について

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

情報漏洩について

お客さま情報をはじめ業務上取り扱う重要情報が漏洩した場合は、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが保有する資産の価値が、経済情勢等の変化に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合は、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の評価について

当社グループが保有するたな卸資産について、市況の変化等に伴い期末における正味売却価額が帳簿価額より低下した場合は、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に対する金利の変動について

市場金利の動向で調達金利が変動することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し緩やかな回復基調で推移したものの、米国の金融政策の動向や不安定な国際情勢が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

エネルギー業界では、大都市圏で既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間の提携が進み、エネルギー業界における新たな潮流が起りました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は平成28年12月より、「私のまちにはSALAがある～暮らしとエネルギーのSALAへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題に取り組みました。本中期経営計画では、既存事業の強化に引き続き取り組むとともに、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直すことにより、「暮らしとエネルギーのSALA」として広く地域に浸透することを目指しています。また、エネルギー&ソリューションズ事業の中核会社である中部瓦斯株式会社は、同社事業エリアにおけるエネルギー開発の促進に向けて中部電力株式会社と共同で新会社の設立を行いました。

上記の一環として、当連結会計年度におきましては、主に以下の施策に取り組みました。

・エネルギー事業における組織再編

エネルギー&ソリューションズ事業においてお客さまを起点とするサービスを実現する第一歩として、中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社の本社機能を統合するとともに、両社の役員を同一にするなど事業会社の枠を超えた組織再編に取り組みました。今後は営業拠点やお客さま窓口の再編に取り組むことにより、お客さま視点に立った最適な提案を可能にするビジネスモデルを構築します。

・電力小売販売の強化

平成28年4月に開始した電力小売販売は、サーラグループの商材と組み合わせたお得な料金プランの提案などグループを挙げてお客さまの獲得に努めた結果、平成30年7月に申込み件数が3万件を超えました。サーラの電気のお客さま獲得に継続的に取り組むことにより、地域における総合エネルギー企業としてさらなる発展を目指します。

・法人向けガス・電力の販売会社設立

中部瓦斯株式会社は中部電力株式会社と共同出資により、平成30年10月に愛知県東三河エリアから静岡県西遠エリアにおいて、法人のお客さま向けにガス・電力の販売を行う事業会社として株式会社CSエナジーサービスを設立しました。同社はガスと電気のセット提案を行うことにより、他燃料から天然ガスへの転換を促進します。

・お客さま情報活用によるビジネス創造

お客さま情報を活用した新たなビジネスの創造を目的として、平成29年12月に株式会社サーラライフスタイルソリューションズを設立しました。同社はサーラグループが保有するデータを最大活用し、お客さまのライフステージにおける様々な課題を解決する仕組みを構築していきます。当連結会計年度におきましては、お客さまの住まいに関するグループ内の情報を一元化し、家の資産価値を維持・向上させる仕組みづくりに向けて取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業における都市ガスの販売量増加などにより、売上高は208,600百万円と前連結会計年度比4.5%増加しました。利益面はエネルギー&ソリューションズ事業における売上高の増加に加え、エンジニアリング&メンテナンス事業において利益率の高い完成工事が増加したことなどにより売上総利益が前連結会計年度と比較し1,083百万円増加したため、営業利益は5,496百万円と前連結会計年度比17.0%増加しました。また、営業外費用の為替予約に係るデリバティブ評価損が縮小したことなどにより、経常利益は5,614百万円と前連結会計年度比25.0%増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は3,653百万円と前連結会計年度比31.8%増加しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 93,770百万円（前連結会計年度比9.1%増）

営業利益 2,535百万円（前連結会計年度比18.5%増）

都市ガスは大口の取引先獲得により工業用の販売量が増加しました。都市ガスの販売量増加に加え、電力小売販売の取り組み強化によりサーラの電気のお客さま数が増加したため、売上高は増加しました。利益面は売上高増加に伴い売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の低減に努めたことが寄与し営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 28,138百万円(前連結会計年度比0.0%増)

営業利益 1,644百万円(前連結会計年度比58.5%増)

設備工事部門において空調設備等に係る大型物件の完成工事が増加したことや、メンテナンス部門においてリニューアル工事が増加したことにより売上高は微増となりました。利益面は設備工事部門及びメンテナンス部門の売上高増加に加え、両部門の完成工事の利益率が高い水準を維持したため、営業利益は大幅に増加しました。

ハウジング事業

売上高 35,543百万円(前連結会計年度比3.4%増)

営業利益 670百万円(前連結会計年度比22.8%減)

注文住宅の販売は低調に推移したものの、平成29年10月に連結子会社化した太陽ハウジング株式会社の通期実績が加わったことにより売上高は増加しました。利益面は注文住宅の販売棟数の減少に加え、住宅部資材加工・販売部門において自然災害の影響により工期に遅れが生じたことなどから営業利益は減少しました。

カーライフサポート事業

売上高 15,090百万円(前連結会計年度比9.9%増)

営業損失 23百万円(前連結会計年度は営業損失265百万円)

新車販売台数はフォルクスワーゲン、アウディとともに前期並みで推移しましたが、中古車の拡販に向けた取組みを強化したことにより、中古車販売台数は大幅に増加しました。サービス部門はお客さま数の増加に伴い、車検・点検といったアフターセールスの利用が増加しました。以上により売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 26,253百万円(前連結会計年度比4.1%増)

営業利益 608百万円(前連結会計年度比3.9%増)

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売が好調に推移しました。また、両部門においてお客さまへの提案営業の取組みを強化したことにより売上高は増加しました。利益面は畜産部門において価格競争の影響を受け利益率が低下したものの、売上高増加の効果により営業利益は増加しました。

プロパティ事業

売上高 5,755百万円(前連結会計年度比36.1%減)

営業利益 271百万円(前連結会計年度比59.6%減)

資産マネジメント部門は賃貸料収入が増加したことにより堅調に推移しましたが、前期の業績は期中に完成した分譲マンションの販売実績を含むため、売上高、営業利益ともに大幅に減少しました。ホテルアークリッシュ豊橋などホスピタリティ部門の業績は、前期並みとなりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加5,528百万円、投資活動による資金の減少7,713百万円、財務活動による資金の増加3,416百万円となり、あわせて1,231百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,528百万円(前連結会計年度比55.5%減少)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」5,532百万円、「減価償却費」6,672百万円、「仕入債務の増加額」1,006百万円などの増加要因と、「役員退職慰労引当金の減少額」1,130百万円、「売上債権の増加額」2,288百万円、「たな卸資産の増加額」2,834百万円、「法人税等の支払額」3,129百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,713百万円(前連結会計年度比2.6%支出の減少)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」8,226百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,416百万円(前連結会計年度は4,524百万円の使用)となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」14,429百万円、「自己株式の売却による収入」3,686百万円、「短期借入金の純増額」1,352百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」11,212百万円、「自己株式の取得による支出」3,382百万円、「配当金の支払額」1,256百万円などの減少要因によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業		
エンジニアリング&メンテナンス事業		
ハウジング事業		
カーライフサポート事業		
アニマルヘルスケア事業		
プロパティ事業		
報告セグメント計		
その他	1,856	123.6
合計	1,856	111.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	55,585	112.6
エンジニアリング&メンテナンス事業	30,755	104.3
ハウジング事業	28,745	104.1
カーライフサポート事業	12,254	107.4
アニマルヘルスケア事業	21,947	104.6
プロパティ事業	1,653	35.8
報告セグメント計	150,942	105.2
その他	3,562	112.4
合計	154,504	105.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	1,650	97.9	100	306.1
エンジニアリング&メンテナンス事業	32,817	116.9	20,188	135.6
ハウジング事業	20,155	100.1	6,571	89.0
カーライフサポート事業	14,963	108.1	169	57.2
アニマルヘルスケア事業				
プロパティ事業				
報告セグメント計	69,586	109.2	27,030	119.6
その他	2,285	122.6	477	93.5
合計	71,872	109.6	27,508	119.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	93,770	109.1
エンジニアリング&メンテナンス事業	28,138	100.0
ハウジング事業	35,543	103.4
カーライフサポート事業	15,090	109.9
アニマルヘルスケア事業	26,253	104.1
プロパティ事業	5,755	63.9
報告セグメント計	204,550	104.2
その他	4,049	123.5
合計	208,600	104.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

ロ. 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は178,847百万円と、前連結会計年度末と比較して8,217百万円増加しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が2,335百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,028百万円増加したこと、「仕掛品」が1,791百万円増加したこと、「現金及び預金」が1,239百万円増加したことに対し、「長期貸付金」が557百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は123,508百万円と、前連結会計年度末と比較して6,003百万円増加しました。これは主に、「長期借入金」が4,839百万円増加したこと、「短期借入金」が1,352百万円増加したこと、「電子記録債務」が1,044百万円増加したこと、固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」が965百万円増加したことに対し、「1年内返済予定の長期借入金」が1,746百万円減少したこと、「役員退職慰労引当金」が1,130百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は55,339百万円と、前連結会計年度末と比較して2,213百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が2,387百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益の計上により3,653百万円増加、配当の実施により1,266百万円減少)したことによるものであります。

ハ. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

ニ. 資本の財源および資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(資金需要)

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しております。このうち設備投資の概要及び重要な設備の新設の計画については、「第3 設備の状況」をご参照ください。

(財務政策)

当社グループでは資金需要の見通しや金融市場の動向などを総合的に勘案し、最適なタイミング、規模及び手段を判断して資金調達を実施しております。

また、グループファイナンスの実施により、調達コストの低減とグループ内資金の有効活用を図っております。

ホ. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は売上高208,000百万円、営業利益5,100百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円の当初計画に対し、売上高208,600百万円、営業利益5,496百万円、経常利益5,614百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,653百万円といずれも計画値を上回る結果となりました。

- 4 【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。
- 5 【研究開発活動】
特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー&ソリューションズ事業	7,957 百万円	116.39 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	123	105.33
ハウジング事業	290	95.54
カーライフサポート事業	1,601	108.36
アニマルヘルスケア事業	40	141.40
プロパティ事業	167	27.42
報告セグメント計	10,181	108.58
その他	211	177.80
消去又は全社	379	104.79
合計	10,013	109.63

（エネルギー&ソリューションズ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラeパワー株式会社の発電事業用施設の建設費用等3,003百万円、中部瓦斯株式会社、ガステックサービス株式会社及びグッドライフサーラ関東株式会社の導管の取得2,567百万円、サーラ物流株式会社の運送事業用車輛の取得209百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（ハウジング事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（プロパティ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、上記における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
エネルギー&ソリューションズ事業	7,265	2,211	20,539 (387)	47	28,750	58,814	1,751(279)
エンジニアリング&メンテナンス事業	847	124	2,475 (77)	-	143	3,591	578 (52)
ハウジング事業	819	27	2,054 (31)	14	26	2,943	492(125)
カーライフサポート事業	2,148	664	3,567 (27)	171	487	7,040	238 (17)
アニマルヘルスケア事業	178	1	467 (14)	-	45	693	335 (15)
プロパティ事業	6,944	15	3,915 (24)	-	660	11,535	274(236)
報告セグメント計	18,203	3,044	33,021 (562)	234	30,114	84,618	3,668(724)
その他	209	147	314 (4)	49	144	865	173 (55)
消去又は全社	176	77	36 (-)	-	379	669	58 (7)
合計	18,236	3,115	33,299 (567)	283	29,879	84,814	3,899(786)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成30年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
中部瓦斯(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	供給設備 業務設備等	2,500	1,038	(2) [2] 176	6,579	27	19,920	30,067	330 (71)
ガステック サービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	LPGガス 供給設備 オフィス等	7,804	557	(16) [38] 122	11,354	29	1,775	21,521	640 (98)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	2,148	664	(-) [23] 27	3,567	173	486	7,040	238 (17)
サーラeパ ワー(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	バイオマス 発電設備	-	-	(-) [7] -	-	-	6,800	6,800	5 (-)
中部ガス不動 産(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	プロパティ事 業	不動産賃貸 設備	2,725	15	(6) [11] 17	1,908	3	634	5,286	126 (24)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。
2. 土地の面積のうち()内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サーラe パワー(株)	愛知県 豊橋市	エネル ギー&ソ リユ ーシ ョ ンズ 事 業	バイオマス 発電設備	10,379	6,800	自己資金 及び借入 金	平成28年 10月	平成31年 6月	発電量 150GWh /年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 (注)	25,702	66,041	-	8,025	14,374	29,984

(注) 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、発行済株式総数が25,702千株、資本準備金が14,374百万円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	21	239	63	15	10,247	10,633	-
所有株式数(単元)	-	277,904	2,907	60,018	18,642	70	298,867	658,408	200,347
所有株式数の割合(%)	-	42.21	0.44	9.12	2.83	0.01	45.39	100.00	-

- (注) 1. 自己株式8,461株は、「個人その他」の欄に84単元及び「単元未満株式の状況」の欄に61株含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に11単元及び「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	4,038	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,322	5.03
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,920	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
株式会社静岡銀行 ((常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,180	3.30
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	2,033	3.07
野村信託銀行株式会社(サーラコーポレーション従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,960	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,613	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
株式会社みずほ銀行 ((常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,304	1.97
合計		23,382	35.41

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,832,400	658,324	
単元未満株式	普通株式 200,347		
発行済株式総数	66,041,147		
総株主の議決権		658,324	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式1,960,900株(議決権の数19,609個)及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式2,542,300株(議決権の数25,423個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ タワー	8,400	-	8,400	0.01
合計		8,400	-	8,400	0.01

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上のためのインセンティブ付与、福利厚生
の充実及び株主として資本参加することによる勤労意欲高揚を通じた当社グループの発展を目的として、信託
型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「サーラコーポレーション従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するす
べての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「サーラコー
ポレーション従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、信託設定
後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から
持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当
額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されま
す。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の
下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相
当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

2,389千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する従業員持株会会員

(取締役に対する株式報酬制度)

取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リ
スクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるこ
とを目的として、取締役に対する株式報酬制度を導入いたします。

本株式報酬制度は、当社が設定する信託（以下「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託におい
て当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、取締役に対して、当社の取締役会が定める株
式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度で
す。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に交付する予定の株式の総数

2,542千株

当該取締役に対する株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,932,595	3,382,326,041
当期間における取得自己株式	185	116,515

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が取得した2,389,000株1,700,968,000円、及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が取得した2,542,300株1,680,460,300円が含まれております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成31年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却)	428,100	304,807,200	131,000	93,272,000
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	300	200,203		
保有自己株式数	4,511,661		4,380,846	

- (注) 1. 当期間におけるサーラコーポレーション従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却、及び単元未満株式の買増請求による売渡には、平成31年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの従業員持株会への売却による株式、及び単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。
2. 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する自己株式が以下のとおり含まれております。
- | | | | | |
|------------|-------|------------|-----|------------|
| 従業員持株会専用信託 | 当事業年度 | 1,960,900株 | 当期間 | 1,829,900株 |
| 役員向け株式交付信託 | 当事業年度 | 2,542,300株 | 当期間 | 2,542,300株 |
3. 当期間における保有自己株式数には、平成31年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、配当の基本方針を以下のとおり定めております。

「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」

当社連結子会社のサーラeパワー株式会社が外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、平成29年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。

この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

上記に基づき、当期の配当につきましては1株につき中間配当金9円に、期末配当金10円を合わせ19円といたしました。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は30.1%となります。次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

内部留保資金につきましては、当社は純粹持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年7月6日 取締役会決議	594	9
平成31年1月11日 取締役会決議	660	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	679	649	689	1,015	749
最低(円)	470	530	501	603	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月
最高(円)	710	718	720	714	710	694
最低(円)	668	632	642	642	628	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役会長 平成30年2月 中部瓦斯(株)取締役相談役(現任) ガステックサービス(株)取締役相談役(現任)	(注)3	352
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 中部瓦斯(株)代表取締役 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 平成30年2月 中部瓦斯(株)代表取締役会長(現任) ガステックサービス(株)代表取締役会長 (現任)	(注)3	1,276
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯(株)常務取締役 平成21年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担 当兼総合企画部部長 平成22年2月 当社常務取締役 総合企画部・総務部・人事 戦略部担当兼総合企画部部長 平成22年3月 中部瓦斯(株)取締役(現任) 平成23年12月 当社常務取締役 総合企画部・総務部・人事 戦略部担当 平成24年2月 当社代表取締役専務 社長補佐・総合企画 部・総務部・人事戦略部担当 平成24年12月 当社代表取締役専務 社長補佐(現任) 平成30年2月 ガステックサービス(株)取締役(現任)	(注)3	32
取締役		鳥居 裕	昭和29年 10月25日生	平成27年1月 中部瓦斯(株)代表取締役専務 社長補佐兼営業 統括 平成28年7月 当社執行役員 ガス&パワー担当 平成28年12月 当社執行役員 エネルギー&ソリューション ズセグメントリーダー 平成29年2月 当社取締役 執行役員 エネルギー&ソ リューションズセグメントリーダー(現任) 平成30年2月 中部瓦斯(株)代表取締役社長(現任) ガステックサービス(株)代表取締役社長 (現任)	(注)3	27
取締役		山口 信仁	昭和33年 12月8日生	平成24年3月 中部瓦斯(株)常務取締役 管理本部長兼秘書 室・企画室・地域関連事業室担当 平成27年1月 サーラ住宅(株)代表取締役社長(現任) 平成28年7月 当社執行役員 ハウジング担当 平成29年2月 当社取締役 執行役員 ハウジングセグメン トリーダー(現任)	(注)3	31
取締役		樽林 孝尚	昭和32年 3月16日生	平成29年2月 (株)中部専務取締役 管理本部担当・インフラ 環境部担当・情報通信部担当兼浜松地区担当 平成30年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成31年2月 当社取締役 執行役員 エンジニアリング &メンテナンスセグメントリーダー(現任)	(注)3	4
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 (株)一柳アソシエイツ代表取締役(現任) 平成15年2月 当社社外監査役 平成18年2月 当社社外取締役(現任)	(注)3	42
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C Cホールディングス(株)代表取締役社長 平成19年2月 当社社外取締役(現任) 平成22年4月 J B C Cホールディングス(株)代表取締役会長 平成24年6月 J B C Cホールディングス(株)最高顧問 平成28年6月 J B C Cホールディングス(株)特別顧問 平成29年9月 (株)イグアス エグゼクティブ アドバイザー (現任)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 卓治	昭和37年 3月26日生	昭和59年4月 中部液化ガス㈱(現ガステックサービス㈱) 入社 平成20年2月 当社総合監査室室長代理 平成23年2月 当社監査部長 平成31年2月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 平成18年2月 当社社外監査役(現任) 平成27年10月 弁護士法人杉井法律事務所代表社員(現任)	(注)4	7
監査役		村松奈緒美	昭和47年 7月20日生	平成14年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚村松法律事務所勤務(現任) 平成23年2月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
合計						1,831

- (注) 1. 取締役一柳良雄及び石黒和義の両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役杉井孝及び村松奈緒美の両氏は、社外監査役であります。
 3. 平成31年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成31年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

B. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は7回開催）は社外取締役2名を含む取締役8名により構成され、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会（当事業年度は9回開催）は社外監査役2名を含む監査役3名により構成され、取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務し、社内での主要な会議にも積極的に参加しております。

(c) 経営会議

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。

(d) 監査部

当社は内部監査部門として「監査部」（提出日現在7名）を設置しており、監査役と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

C. 現状の体制を採用する理由

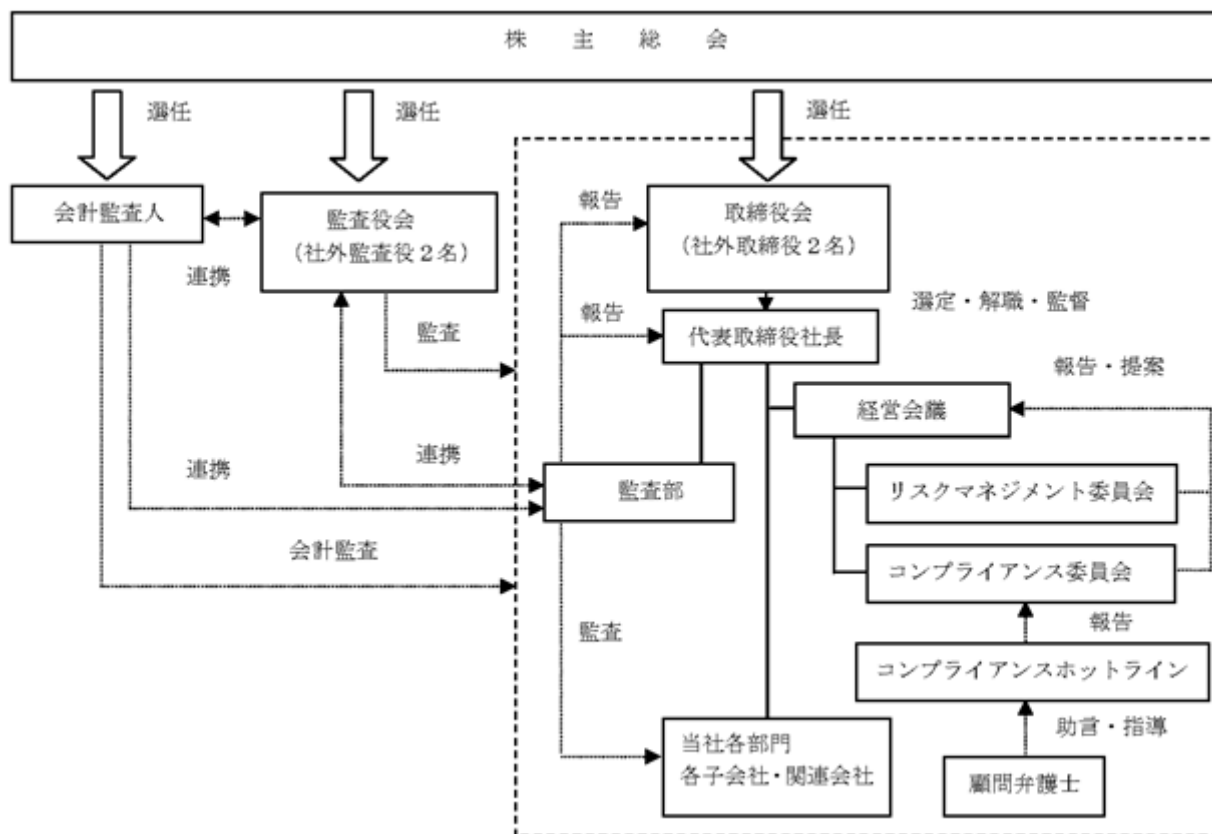
当社は、委員会設置会社ではありませんが、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘することにより、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するために、当該体制を採用しております。

D. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査役会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムを構築しております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとして対応しております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査部門の人員は7名（提出日現在）であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・ 内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・ 内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・ 当社監査役と当社グループの監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーと当社内部監査部門メンバーからなるグループ監査役会を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・ 監査部は当社総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

会計監査の状況

- ・ 当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。
- ・ 会計監査人は期初に、常勤監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期的監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・ 会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・ 常勤監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期的監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。

・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	市村 清	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大橋 正明	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	加藤 敦貞	EY新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	31名
会計士試験合格者等	17名
その他	26名

社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に特別の利害關係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。

C. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は一柳良雄氏、石黒和義氏の2名を社外取締役に選任しております。

一柳良雄氏は、経営全般にわたる高い見識を有し、石黒和義氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれグループ経営に関し、監督及び監視機能を果たすことが可能であると判断しております。

当社は杉井孝氏、村松奈緒美氏の2名を社外監査役に選任しております。

杉井孝氏及び村松奈緒美氏は、弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、委員会設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。

また、当社は、一柳良雄氏、石黒和義氏、杉井孝氏及び村松奈緒美氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。社外役員の独立性に関する判断基準について、当社は、以下の各号のいずれにも該当しない場合に、当該候補者が独立性を有するものと判断し、株主総会に選任議案を付議しております。

1. 当社または当社子会社(以下、当社グループ)の重要な業務執行者(注1)
2. 当社グループを主要な取引先とする者(注2)またはその重要な業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先(注3)またはその重要な業務執行者
4. 当社の大株主(注4)またはその重要な業務執行者
5. 当社グループの会計監査人または監査法人の社員等である者
6. 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭(注5)その他の財産を得ているコンサルタント、法律専門家、会計専門家等
7. 当社グループから多額の寄付(注6)を受けている者またはその重要な業務執行者
8. 上記1.から7.に掲げる者の配偶者または2親等以内の親族
9. 前各号にかかわらず、当社と利益相反關係が生じうる事由が存在する者

(注)

- 1: 「重要な業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員、部長格以上の重要な使用人をいう
- 2: 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、その者の直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払いが当社グループにある取引先をいう
- 3: 「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払いがある取引先をいう
- 4: 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう
- 5: 「多額の金銭」とは、過去3事業年度の平均で1,000万円以上、団体の場合は年間収入の2%を超える額をいう

6：「多額の寄付」とは、過去3事業年度の平均で1,000万円を超える寄付をいう

E. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

F. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬の内容等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	136	121	15	6
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	1
社外役員	21	21	-	4

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

C. 役員報酬等の決定方針等の開示

各取締役の報酬額については、会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度等を評価し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額15百万円以内(ただし、使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。

また、取締役の報酬限度額とは別枠で、平成30年2月21日開催の第16回定時株主総会において、新たな株式報酬制度の導入について決議いただいております。当初信託期間(平成30年4月から平成40年(西暦2028年)4月まで(予定))において、取締役に交付するために必要となる当社株式の取得資金として信託へ拠出する金銭の上限は500百万円であります。表の株式報酬の総額は当事業年度における取締役3名に対する株式報酬制度に係る費用計上額であります。

監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額5百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
5銘柄	406

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である中部瓦斯(株)の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
53銘柄	2,420

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	406	取引関係等の強化
(株)東邦ガス	100,000	319	地域経済との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,800	182	取引関係等の強化
リンナイ(株)	12,712	128	取引関係等の強化
中部電力(株)	49,942	70	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	20,000	67	取引関係等の強化
野村ホールディングス(株)	83,000	55	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,740	54	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	45,000	49	取引関係等の強化
住友商事(株)	28,550	49	取引関係等の強化
新コスモス電機(株)	30,000	46	取引関係等の強化
(株)スクロール	69,000	33	取引関係等の強化
スルガ銀行(株)	10,000	24	取引関係等の強化
静岡ガス(株)	20,000	19	取引関係等の強化
(株)栗本鐵工所	5,800	13	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11	取引関係等の強化
名古屋銀行(株)	2,000	8	取引関係等の強化
(株)愛知銀行	700	4	取引関係等の強化
中部日本放送(株)	3,630	3	取引関係等の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東邦ガス	100,000	459	地域経済との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	320	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,800	199	取引関係等の強化
リンナイ(株)	12,712	103	取引関係等の強化
中部電力(株)	49,942	85	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	40,000	71	取引関係等の強化
新コスモス電機(株)	30,000	51	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,740	50	取引関係等の強化
住友商事(株)	28,550	49	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	45,000	45	取引関係等の強化
野村ホールディングス(株)	83,000	42	取引関係等の強化
(株)スクロール	69,000	31	取引関係等の強化
静岡ガス(株)	20,000	19	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	10	取引関係等の強化
(株)栗本鐵工所	5,800	9	取引関係等の強化
名古屋銀行(株)	2,000	7	取引関係等の強化
スルガ銀行(株)	10,000	5	取引関係等の強化
(株)愛知銀行	700	3	取引関係等の強化
中部日本放送(株)	3,630	2	取引関係等の強化

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるガステックサービス㈱の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
43銘柄	676

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	200,000	256	地域経済との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,800	121	取引関係等の強化
出光興産㈱	28,400	107	取引関係等の強化
リンナイ㈱	5,775	58	取引関係等の強化
大陽日酸㈱	19,030	29	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	6,535	27	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	4,000	13	取引関係等の強化
オーエスジー㈱	5,794	13	取引関係等の強化
㈱アイ・テック	7,700	12	取引関係等の強化
エア・ウォーター㈱	5,250	12	取引関係等の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	200,000	210	地域経済との関係強化
出光興産㈱	28,400	117	取引関係等の強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,800	96	取引関係等の強化
リンナイ㈱	5,775	47	取引関係等の強化
大陽日酸㈱	19,971	38	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	6,535	29	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	8,000	14	取引関係等の強化
オーエスジー㈱	6,029	13	取引関係等の強化
㈱アイ・テック	7,700	11	取引関係等の強化
エア・ウォーター㈱	5,250	9	取引関係等の強化

C．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社定款における定め概要

A. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

B. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

C. 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

D. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	1	42	-
連結子会社	77	0	74	0
計	120	1	117	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、「監査人からの引受事務幹事会社への書簡」及び「財務諸表等以外の財務情報に関する調査結果報告書」作成業務を非監査業務として委託しております。

連結子会社である中部瓦斯株式会社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を非監査業務として委託しております。

(当連結会計年度)

連結子会社である中部瓦斯株式会社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、合意された手続業務を非監査業務として委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	18,241
受取手形及び売掛金	22,707	25,043
リース投資資産	1,042	1,079
商品及び製品	9,578	9,974
仕掛品	2 10,822	2 12,613
原材料及び貯蔵品	200	217
繰延税金資産	1,252	1,483
その他	2,984	3,798
貸倒引当金	239	252
流動資産合計	65,351	72,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 4 18,876	3, 4 18,236
機械装置及び運搬具(純額)	3, 4 3,150	3, 4 3,115
導管(純額)	3, 4 21,088	3, 4 19,829
土地	3, 4 33,798	3, 4 33,299
リース資産(純額)	322	283
建設仮勘定	4,612	9,084
その他(純額)	3, 4 937	3, 4 965
有形固定資産合計	1 82,785	1 84,814
無形固定資産		
のれん	603	461
その他	1,127	1,107
無形固定資産合計	1,730	1,568
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 7,401	3, 5 7,574
長期貸付金	6,248	5,690
繰延税金資産	3,563	3,815
その他	4,010	3,642
貸倒引当金	460	458
投資その他の資産合計	20,763	20,264
固定資産合計	105,279	106,647
資産合計	170,630	178,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,184	23,158
電子記録債務	2,131	3,176
短期借入金	3,699,962	6,113,314
1年内返済予定の長期借入金	3,10,877	3,9,130
未払法人税等	1,750	896
賞与引当金	2,479	2,389
役員賞与引当金	6	9
完成工事補償引当金	53	51
工事損失引当金	85	75
ポイント引当金	256	265
その他	3,12,690	3,13,686
流動負債合計	63,477	64,154
固定負債		
長期借入金	3,36,056	3,40,895
リース債務	1,435	1,262
繰延税金負債	609	726
役員退職慰労引当金	1,210	79
株式報酬引当金	-	108
修繕引当金	153	134
退職給付に係る負債	12,561	12,782
その他	2,001	3,362
固定負債合計	54,027	59,353
負債合計	117,504	123,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	24,518	25,183
利益剰余金	21,504	23,892
自己株式	2,390	3,082
株主資本合計	51,657	54,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	915
繰延ヘッジ損益	54	11
退職給付に係る調整累計額	383	733
その他の包括利益累計額合計	456	193
非支配株主持分	1,011	1,127
純資産合計	53,125	55,339
負債純資産合計	170,630	178,847

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	199,675	208,600
売上原価	1, 2 146,662	1, 2 154,504
売上総利益	53,012	54,095
販売費及び一般管理費	3 48,315	3 48,598
営業利益	4,696	5,496
営業外収益		
受取利息	129	117
受取配当金	66	73
仕入割引	50	51
持分法による投資利益	-	12
固定資産賃貸料	82	107
その他	370	369
営業外収益合計	700	731
営業外費用		
支払利息	156	145
持分法による投資損失	15	-
デリバティブ評価損	372	313
その他	360	155
営業外費用合計	905	613
経常利益	4,491	5,614
特別利益		
固定資産売却益	4 107	4 56
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	178	56
特別損失		
固定資産除売却損	5 73	5 106
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1	15
減損損失	6 250	6 15
特別損失合計	324	137
税金等調整前当期純利益	4,345	5,532
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,786
法人税等調整額	84	40
法人税等合計	1,483	1,746
当期純利益	2,861	3,786
非支配株主に帰属する当期純利益	89	132
親会社株主に帰属する当期純利益	2,772	3,653

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	2,861	3,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	19
繰延ヘッジ損益	54	66
退職給付に係る調整額	106	353
その他の包括利益合計	226	267
包括利益	3,088	3,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,998	3,390
非支配株主に係る包括利益	89	128

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	23,362	19,556	6,628	44,315
会計方針の変更による 累積的影響額			132		132
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	23,362	19,688	6,628	44,447
当期変動額					
剰余金の配当			956		956
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,772		2,772
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		1,146		4,245	5,391
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9		3	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,155	1,816	4,238	7,210
当期末残高	8,025	24,518	21,504	2,390	51,657

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	721	-	491	230	988	45,534
会計方針の変更による 累積的影響額						132
会計方針の変更を反映し た当期首残高	721	-	491	230	988	45,666
当期変動額						
剰余金の配当						956
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,772
自己株式の取得						3
自己株式の処分						5,391
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	173	54	107	226	22	249
当期変動額合計	173	54	107	226	22	7,459
当期末残高	895	54	383	456	1,011	53,125

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	24,518	21,504	2,390	51,657
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	24,518	21,504	2,390	51,657
当期変動額					
剰余金の配当			1,266		1,266
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,653		3,653
自己株式の取得				3,382	3,382
自己株式の処分		644		2,690	3,334
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	664	2,387	691	2,360
当期末残高	8,025	25,183	23,892	3,082	54,018

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	895	54	383	456	1,011	53,125
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	895	54	383	456	1,011	53,125
当期変動額						
剰余金の配当						1,266
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,653
自己株式の取得						3,382
自己株式の処分						3,334
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	66	350	263	116	146
当期変動額合計	20	66	350	263	116	2,213
当期末残高	915	11	733	193	1,127	55,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,345	5,532
減価償却費	6,940	6,672
減損損失	250	15
のれん償却額	145	176
貸倒引当金の増減額（は減少）	33	12
賞与引当金の増減額（は減少）	121	90
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	2
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	9	2
工事損失引当金の増減額（は減少）	10	9
ポイント引当金の増減額（は減少）	17	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	149	1,130
株式報酬引当金の増減額（は減少）	-	108
修繕引当金の増減額（は減少）	0	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	459	500
受取利息及び受取配当金	196	192
支払利息	156	146
持分法による投資損益（は益）	15	12
デリバティブ評価損益（は益）	372	313
固定資産除売却損益（は益）	49	3
投資有価証券売却損益（は益）	71	0
投資有価証券評価損益（は益）	1	15
売上債権の増減額（は増加）	1,861	2,288
たな卸資産の増減額（は増加）	2,601	2,834
仕入債務の増減額（は減少）	840	1,006
長期未払金の増減額（は減少）	5	965
その他	927	816
小計	14,188	8,719
利息及び配当金の受取額	221	217
利息の支払額	339	278
法人税等の支払額	1,645	3,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,425	5,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,049	8,226
有形固定資産の売却による収入	351	159
無形固定資産の取得による支出	480	237
投資有価証券の取得による支出	323	222
投資有価証券の売却による収入	169	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	269	-
貸付けによる支出	224	56
貸付金の回収による収入	869	664
その他	39	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,917	7,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,040	1,352
長期借入れによる収入	14,900	14,429
長期借入金の返済による支出	14,049	11,212
自己株式の取得による支出	3	3,382
自己株式の売却による収入	5,866	3,686
配当金の支払額	952	1,256
非支配株主への配当金の支払額	11	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	52	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	180	178
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,524	3,416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	17,002	16,986
現金及び現金同等物の期末残高	16,986	18,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、(株)サーラホテル&レストランズ及び(株)サーラライフスタイルイノベーションは、平成29年12月に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)
浜松プロパンスタンド(有)
(株)誠和警備保障
(株)中部ビルサービス
トキワ道路(株)
(株)昭和クリーナー
(株)KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、(株)C S エナジーサービスは、平成30年10月に新たに設立した会社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH)及び関連会社((株)ガスショップ豊岡、(株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし、(株)エフエム豊橋、西三河ガスセンター(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽ハウジング(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、神野建設(株)、(株)中部技術サービス、テクノシステム(株)、西遠コンクリート工業(株)、エコホームパネル(株)及び新協技研(株)は決算日を11月30日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、変更前の決算日及び当連結会計年度における会計期間は、以下のとおりであります。

	変更前の決算日	当連結会計年度における会計期間
神野建設(株)	9月30日	平成29年10月1日～平成30年11月30日(14ヵ月)
(株)中部技術サービス	9月30日	平成29年10月1日～平成30年11月30日(14ヵ月)
テクノシステム(株)	9月30日	平成29年10月1日～平成30年11月30日(14ヵ月)
西遠コンクリート工業(株)	9月30日	平成29年10月1日～平成30年11月30日(14ヵ月)
エコホームパネル(株)	8月31日	平成29年9月1日～平成30年11月30日(15ヵ月)
新協技研(株)	9月30日	平成29年10月1日～平成30年11月30日(14ヵ月)

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

（商品）

ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（未成工事支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（その他）

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、輸送導管（磐浜ライン）の導管、複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備、並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

導管 13～22年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当社取締役等に対する将来の当社普通株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき割り当てられたポイントに応じた当社普通株式の支給見込額を基礎として計上しております。

リ 修繕引当金

球形ガスホルダー及び円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替リスク管理規程に基づき、外貨建債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（５年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた453百万円は、「固定資産賃貸料」82百万円、「その他」370百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」253百万円、「その他」107百万円は、「その他」360百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた922百万円は、「長期未払金の増減額」5百万円、「その他」927百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、注記事項「保証債務」に表示していた「顧客の住宅ローンに対する保証」は、注記の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「住宅ローン融資」及び「担保設定前保証」に区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記事項「保証債務」において、「顧客の住宅ローンに対する保証」に表示していた1,961百万円は、「住宅ローン融資」144百万円、「担保設定前保証」1,817百万円として組替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上のためのインセンティブ付与、福利厚生の充実及び株主として資本参加することによる勤労意欲高揚を通じた当社グループの発展を目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

取引の概要

本プランは、「サーラコーポレーション従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「サーラコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、信託設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,396百万円、1,960千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度1,397百万円

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役（社外取締役を除いております。以下も同様であります。）及び執行役員等並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除いております。以下も同様であります。）及び執行役員等を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。なお、当社取締役及び執行役員等並びに当社子会社の取締役及び執行役員等を以下、総称して「取締役等」といいます。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

取引の概要

本制度は、本信託に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、取締役等に対して、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年11月末日で終了する事業年度から平成40年（西暦2028年）11月末日で終了する事業年度までの約10年間であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,680百万円、2,542千株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年2月21日開催の第16回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給（支給時期は各役員の退任時）を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額965百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,386百万円	55,730百万円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
仕掛品	5百万円	0百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
建物及び構築物	4,701 (274)百万円	4,219 (250)百万円
機械装置及び運搬具	917 (917)	874 (874)
導管	18,134 (18,134)	16,728 (16,728)
土地	3,924 (1,867)	3,826 (1,840)
投資有価証券	702 (-)	580 (-)
有形固定資産その他	79 (79)	74 (74)
合計	28,459 (21,272)	26,302 (19,767)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	202 (-)百万円	- (-)百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,065 (679)	1,065 (679)
長期借入金	5,501 (4,361)	4,436 (3,682)
流動負債その他	425 (425)	416 (416)
合計	7,195 (5,467)	5,918 (4,778)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
建物及び構築物	871百万円	871百万円
機械装置及び運搬具	75	75
導管	14	49
土地	48	48
有形固定資産その他	2	2

5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,733百万円	2,874百万円

- 6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関24行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
当座貸越限度額の総額	53,110百万円	52,960百万円
借入実行残高	9,250	11,014
差引額	43,860	41,945

7 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
静岡パイプライン(株)	5,194百万円	4,638百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
住宅ローン融資	144百万円	109百万円
担保設定前保証	1,817	1,409

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	90百万円	43百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	74百万円	35百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
給料	17,770百万円	17,954百万円
賞与引当金繰入額	2,120	2,012
役員賞与引当金繰入額	6	9
退職給付費用	1,087	1,065
役員退職慰労引当金繰入額	247	36
株式報酬費用	-	108
貸倒引当金繰入額	-	30
減価償却費	6,141	5,891
ポイント引当金繰入額	17	9

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	23	16
導管	19	21
土地	50	-
有形固定資産その他	6	15
合計	107	56

5 固定資産除売却損の内訳

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	25百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	1	-
導管	0	-
有形固定資産その他	0	0
合計	27	6

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	24百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	18	20
導管	1	1
有形固定資産その他	0	5
無形固定資産その他	0	0
合計	45	100

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	岐阜県岐阜市	土地	169
事業用資産	愛知県蒲郡市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	16
遊休資産	山梨県中央市	土地	1
事業用資産	静岡県富士市	建物及び構築物、土地	3
事業用資産	静岡県浜松市	土地	51
事業用資産	愛知県豊川市	建物及び構築物、有形固定 資産その他	8
合計			250

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、市場価格が著しく下落した賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(169百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(16百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が14百万円、機械装置及び運搬具が1百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

「ハウジング事業」において、市場価格が著しく下落した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が1百万円、土地が1百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「カーライフサポート事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「プロパティ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が7百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物	15
合計			15

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（15百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	280百万円	14百万円
組替調整額	53	4
税効果調整前	227	19
税効果額	52	0
その他有価証券評価差額金	174	19
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	78	95
税効果調整前	78	95
税効果額	23	28
繰延ヘッジ損益	54	66
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40	721
組替調整額	192	174
税効果調整前	151	547
税効果額	45	193
退職給付に係る調整額	106	353
その他の包括利益合計	226	267

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,041,147			66,041,147
合計	66,041,147			66,041,147
自己株式				
普通株式(注)	12,807,138	12,241	7,970,200	4,849,179
合計	12,807,138	12,241	7,970,200	4,849,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,241株は、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加7,533株、並びに単元未満株式の買取による増加4,708株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7,970,200株は、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の売出しによる減少7,970,000株、並びに単元未満株式の売渡による減少200株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	726	11	平成28年11月30日	平成29年1月31日
平成29年7月6日 取締役会	普通株式	462	7	平成29年5月31日	平成29年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月12日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	11	平成29年11月30日	平成30年1月31日

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,041,147			66,041,147
合計	66,041,147			66,041,147
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	4,849,179	4,932,595	5,270,113	4,511,661
合計	4,849,179	4,932,595	5,270,113	4,511,661

(注) 1. 自己株式には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式1,960,900株及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式2,542,300株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,932,595株は、役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）による当社株式の取得による増加2,542,300株及びサーラコーポレーション従業員持株会専用信託による当社株式の取得による増加2,389,000株、並びに単元未満株式の買取による増加1,295株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少5,270,113株は、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）の売出しによる減少4,841,713株、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却による減少428,100株、並びに単元未満株式の売渡による減少300株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年1月12日 取締役会	普通株式	726	11	平成29年11月30日	平成30年1月31日
平成30年7月6日 取締役会	普通株式	594	9	平成30年5月31日	平成30年7月31日

(注) 平成30年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年1月11日 取締役会	普通株式	660	利益剰余金	10	平成30年11月30日	平成31年1月31日

(注) 平成31年1月11日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	17,001百万円	18,241百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15	23
現金及び現金同等物	16,986	18,218

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にエネルギー & ソリューションズ事業における複合型商業施設(建物及び構築物)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
1年内	88	101
1年超	555	556
合計	644	658

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
1年内	11	9
1年超	22	20
合計	34	30

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、現在建設中の木質バイオマス発電所で使用するバイオマス燃料の輸入取引に係る為替変動リスクを低減するために、為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資事業有限責任組合への出資については、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。また、外貨建輸入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引は定められた為替リスク管理規程に基づいて実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,001	17,001	
(2) 受取手形及び売掛金	22,707	22,707	
(3) 投資有価証券	3,191	3,191	
資産計	42,900	42,900	
(1) 支払手形及び買掛金	23,184	23,184	
(2) 短期借入金	9,962	9,962	
(3) 長期借入金(*1)	46,933	46,782	150
負債計	80,079	79,929	150
デリバティブ取引	(450)	(450)	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,241	18,241	
(2) 受取手形及び売掛金	25,043	25,043	
(3) 投資有価証券	3,209	3,209	
資産計	46,494	46,494	
(1) 支払手形及び買掛金	23,158	23,158	
(2) 短期借入金	11,314	11,314	
(3) 長期借入金(*1)	50,026	50,006	19
負債計	84,499	84,479	19
デリバティブ取引	(669)	(669)	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。なお、外貨建輸入取引に係る長期為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建輸入予定取引に対応する為替予約の時価評価差額については、繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
非上場株式	3,852	4,001
投資事業有限責任組合への出資	358	363

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,473			
受取手形及び売掛金	22,707			
合計	39,181			

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,964			
受取手形及び売掛金	25,043			
合計	43,008			

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,962					
長期借入金	10,877	8,020	8,858	5,028	3,837	10,312
合計	20,839	8,020	8,858	5,028	3,837	10,312

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,314					
長期借入金	9,130	10,394	6,730	7,519	5,286	10,964
合計	20,444	10,394	6,730	7,519	5,286	10,964

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,110	1,056	2,054
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,110	1,056	2,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	89	9
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80	89	9
合計		3,191	1,145	2,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,477百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,137	1,044	2,093
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,137	1,044	2,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	88	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72	88	16
合計		3,209	1,132	2,077

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,490百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	88	71	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	80	-	-
合計	169	71	-

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	18	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22	-	-
合計	40	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について15百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	14,516	14,516	372	372

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	3,882	3,882	78

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	14,516	14,516	686	686

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	3,882	3,419	16

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付債務の期首残高	31,271百万円	32,843百万円
勤務費用	1,025	1,073
利息費用	242	257
数理計算上の差異の発生額	1,413	188
退職給付の支払額	1,103	1,255
その他	6	6
退職給付債務の期末残高	32,843	33,113

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
年金資産の期首残高	18,291百万円	20,282百万円
期待運用収益	329	369
数理計算上の差異の発生額	1,372	532
事業主からの拠出額	934	933
退職給付の支払額	645	721
年金資産の期末残高	20,282	20,330

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	23,867百万円	24,126百万円
年金資産	20,282	20,330
	3,585	3,795
非積立型制度の退職給付債務	8,976	8,986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,561	12,782
退職給付に係る負債	12,561	12,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,561	12,782

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
勤務費用	1,025百万円	1,073百万円
利息費用	242	257
期待運用収益	329	369
数理計算上の差異の費用処理額	192	174
その他	1	4
確定給付制度に係る退職給付費用	1,129	1,130

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
数理計算上の差異	151百万円	547百万円
合計	151	547

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
未認識数理計算上の差異	529百万円	1,076百万円
合計	529	1,076

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
債券	39%	38%
株式	44	43
その他	17	19
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
割引率	0.27 ~ 1.15%	0.27 ~ 1.15%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予想昇給率	3.3	4.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度246百万円、当連結会計年度237百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,343百万円	3,469百万円
役員退職慰労引当金	364	25
長期未払金		279
固定資産に係る未実現利益	352	486
減損損失	1,481	1,425
賞与引当金	843	807
繰越欠損金	640	574
未払事業税	117	96
投資有価証券評価損	300	312
貸倒引当金	252	249
たな卸資産有税評価減	89	74
減価償却超過額	531	167
全面時価評価による評価差額	2,027	1,900
その他	943	1,379
繰延税金資産小計	11,287	11,250
繰延税金資産に係る評価性引当額	4,044	3,500
繰延税金資産合計	7,242	7,750
繰延税金負債との相殺額	2,426	2,451
繰延税金資産	4,815	5,299
繰延税金負債		
全面時価評価による評価差額	1,428	1,534
その他有価証券評価差額金	710	712
譲渡損益の繰延	710	710
その他	201	221
繰延税金負債合計	3,050	3,177
繰延税金資産との相殺額	2,426	2,451
繰延税金負債	623	726
繰延税金資産の純額	4,192	4,572

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,252百万円	1,483百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,563	3,815
流動負債 - その他(繰延税金負債)	14	
固定負債 - 繰延税金負債	609	726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.8	
繰延税金資産に係る評価性引当額	0.9	
持分法投資損益	0.1	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業.....	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の 販売、電気供給事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業.....	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工 事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業.....	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・ 賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業.....	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業.....	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製 造・販売
プロパティ事業.....	不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料 飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー & ソリューションズ事業	エンジニアリング & メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	85,948	28,129	34,359	13,731	25,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,008	5,795	67	40	4
計	87,956	33,925	34,427	13,771	25,221
セグメント利益又はセグメント損失()	2,139	1,037	869	265	585
セグメント資産	90,159	19,785	23,723	9,040	8,782
その他の項目					
減価償却費	5,253	217	152	405	62
のれんの償却額	144	0	-	-	-
持分法適用会社への投資額	845	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,836	117	303	1,478	28

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,010	196,395	3,279	199,675	-	199,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	446	8,363	1,635	9,999	9,999	-
計	9,457	204,758	4,915	209,674	9,999	199,675
セグメント利益又はセグメント損失()	671	5,037	65	5,103	406	4,696
セグメント資産	14,476	165,967	6,866	172,833	2,203	170,630
その他の項目						
減価償却費	528	6,619	255	6,874	65	6,940
のれんの償却額	-	145	0	145	-	145
持分法適用会社への投資額	-	845	1,716	2,562	-	2,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	612	9,377	119	9,496	362	9,133

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 406百万円には、セグメント間取引消去 977百万円、全社費用 1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,203百万円には、セグメント間取引消去 12,217百万円、全社資産 10,014百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額65百万円には、セグメント間取引消去63百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 362百万円は、セグメント間取引消去 363百万円、全社資産1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	エネルギー & ソリューションズ事業	エンジニアリング & メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	93,770	28,138	35,543	15,090	26,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,479	7,905	48	46	0
計	96,249	36,043	35,591	15,136	26,253
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	2,535	1,644	670	23	608
セグメント資産	89,994	22,122	24,220	9,653	8,184
その他の項目					
減価償却費	5,135	213	163	466	43
のれんの償却額	132	-	43	-	-
持分法適用会社への投資額	975	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,957	123	290	1,601	40

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,755	204,550	4,049	208,600	-	208,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	509	10,989	1,721	12,710	12,710	-
計	6,265	215,540	5,771	221,311	12,710	208,600
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	271	5,706	144	5,851	355	5,496
セグメント資産	14,874	169,050	8,052	177,103	1,744	178,847
その他の項目						
減価償却費	477	6,500	229	6,729	56	6,672
のれんの償却額	-	175	0	176	-	176
持分法適用会社への投資額	-	975	1,740	2,715	-	2,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167	10,181	211	10,393	379	10,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 355百万円には、セグメント間取引消去 919百万円、全社費用 1,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,744百万円には、セグメント間取引消去 8,907百万円、全社資産 10,652百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 56百万円には、セグメント間取引消去 58百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 379百万円は、セグメント間取引消去 380百万円、全社資産0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	187	-	3	51	-	9	-	1	250

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	-	-	-	-	-	-	-	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(のれん)

(単位:百万円)

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	144	0	-	-	-	-	0	-	145
当期末残高	387	-	215	-	-	-	0	-	603

(注)「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(のれん)

(単位:百万円)

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	132	-	43	-	-	-	0	-	176
当期末残高	288	-	172	-	-	-	0	-	461

(注)「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	静浜パイプ ライン㈱	静岡市 駿河区	499	ガス導管 事業	(所有) 間接50.0	当子会社の 購入ガスの 導管による 輸送及び 資金の貸付	貸付金の回収	480	長期貸 付金	5,920
							利息の受取 (注)1	114		
							債務保証 (注)2	5,194	-	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	静浜パイプ ライン㈱	静岡市 駿河区	499	ガス導管 事業	(所有) 間接50.0	当子会社の 購入ガスの 導管による 輸送及び 資金の貸付	貸付金の回収	480	長期貸 付金	5,440
							利息の受取 (注)1	105		
							債務保証 (注)2	4,638	-	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	851.66円	881.07円
1株当たり当期純利益	51.66円	59.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度サーラコーポレーション従業員持株会専用信託1,942千株 役員向け株式交付信託1,567千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,772	3,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,772	3,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,671	61,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,962	11,314	0.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,877	9,130	0.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	194	206	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,056	40,895	0.43	平成31年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,435	1,262	-	平成31年～44年
その他有利子負債				
長期預り保証金	229	233	1.18	-
従業員預り金	1,247	1,185	1.00	-
合計	60,002	64,229	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,394	6,730	7,519	5,286
リース債務	164	135	130	121

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	51,665	108,379	154,146	208,600
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,548	4,825	4,765	5,532
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,081	3,351	3,282	3,653
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	17.68	54.78	53.60	59.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	17.68	37.08	1.12	6.04

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402	271
繰延税金資産	20	19
未収入金	1,455	1,660
関係会社短期貸付金	6,180	5,424
その他	3	5
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,062	6,380
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	2	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	401	406
関係会社株式	46,528	46,536
関係会社長期貸付金	8,368	12,756
繰延税金資産	33	39
その他	143	1,211
貸倒引当金	247	271
投資その他の資産合計	55,127	59,679
固定資産合計	55,131	59,682
資産合計	63,193	66,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 -	2 700
関係会社短期借入金	8,550	5,900
1年内返済予定の長期借入金	80	591
リース債務	1 1	1 0
未払金	1 211	1 207
未払費用	1 172	1 137
未払法人税等	849	24
賞与引当金	65	61
その他	8	9
流動負債合計	9,939	7,633
固定負債		
長期借入金	8,970	16,275
リース債務	1 1	1 1
役員退職慰労引当金	144	-
株式報酬引当金	-	18
その他	-	332
固定負債合計	9,116	16,627
負債合計	19,056	24,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	29,984	29,984
その他資本剰余金	4,999	4,999
資本剰余金合計	34,983	34,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,126	1,873
利益剰余金合計	1,126	1,873
自己株式	4	3,082
株主資本合計	44,130	41,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	1
評価・換算差額等合計	7	1
純資産合計	44,137	41,800
負債純資産合計	63,193	66,062

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業収益		
経営指導料	1,180	1,268
業務受託料収入	125	51
受取配当金	1,445	2,176
営業収益合計	2,882	3,496
一般管理費	1,549	1,456
営業利益	1,332	2,040
営業外収益		
受取利息	129	138
受取保証料	-	41
その他	10	2
営業外収益合計	30	83
営業外費用		
支払利息	121	127
貸倒引当金繰入額	53	24
投資事業組合運用損	29	13
営業外費用合計	105	66
経常利益	1,258	2,057
税引前当期純利益	1,258	2,057
法人税、住民税及び事業税	14	8
法人税等調整額	8	1
法人税等合計	22	10
当期純利益	1,280	2,067

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,011	1,011	1	44,018
会計方針の変更による累積的影響額					22	22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,034	1,034	1	44,041
当期変動額								
剰余金の配当					1,188	1,188		1,188
当期純利益					1,280	1,280		1,280
自己株式の取得							3	3
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	92	92	3	88
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,126	1,126	4	44,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5	5	44,024
会計方針の変更による累積的影響額			22
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	5	44,047
当期変動額			
剰余金の配当			1,188
当期純利益			1,280
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	90
当期末残高	7	7	44,137

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,126	1,126	4	44,130
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,126	1,126	4	44,130
当期変動額								
剰余金の配当					1,320	1,320		1,320
当期純利益					2,067	2,067		2,067
自己株式の取得							3,382	3,382
自己株式の処分			0	0			305	305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	746	746	3,077	2,330
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,873	1,873	3,082	41,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7	7	44,137
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	7	44,137
当期変動額			
剰余金の配当			1,320
当期純利益			2,067
自己株式の取得			3,382
自己株式の処分			305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	2,336
当期末残高	1	1	41,800

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当社取締役等に対する将来の当社普通株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき割り当てられたポイントに応じた当社普通株式の支給見込額を基礎として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株会インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株会インセンティブ・プランに関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

取締役に対する株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年2月21日開催の第16回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退職時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額146百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期金銭債権	1,454百万円	576百万円
長期金銭債権	43	43
短期金銭債務	266	292
長期金銭債務	1	1

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
当座貸越限度額の総額	6,700百万円	7,700百万円
借入実行残高		700
差引額	6,700	7,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業収益	2,881百万円	3,495百万円
一般管理費	163	187
営業取引以外の取引高	36	45

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
広告宣伝費	211百万円	205百万円
役員報酬	130	164
従業員給料手当	560	436
賞与引当金繰入額	65	61
株式報酬費用	-	18
支払手数料	170	210

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 46,528百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 46,536百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	74百万円	81百万円
譲渡損益調整資産	153	153
賞与引当金	19	18
投資有価証券評価損	44	48
役員退職慰労引当金	43	
長期未払金		44
前受収益		50
繰越欠損金	321	285
その他	8	19
繰延税金資産小計	666	702
繰延税金資産に係る評価性引当額	608	592
繰延税金資産合計	58	110
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	3	51
繰延税金資産の純額	54	59

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.6	32.6
住民税均等割	0.3	0.2
繰延税金資産に係る評価性引当額	2.0	1.2
連結納税制度における法人税率との差額	0.1	0.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	0.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	8
	リース資産	2	1	0	1	2	3
	計	2	1	0	1	2	12
無形固定資産	その他	0	-	-	0	0	-
	計	0	-	-	0	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	247	24	0	272
投資損失引当金	6	-	-	6
賞与引当金	65	61	65	61
役員退職慰労引当金	144	1	146	-
株式報酬引当金	-	18	-	18

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・10,000円分の株主優待券 株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くでない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第15期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成30年2月22日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年2月22日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

平成30年4月12日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）

平成30年7月10日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）

平成30年10月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成30年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年2月20日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月20日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。